

半期決算推進による経営改善の取組み

■ 管内認定農業者等 ■

（中讃農業改良普及センター ○柴田裕子 佐藤秀輝 佐藤孝治）

●対象の概要

中讃管内の認定農業者数は430経営体であり、農業経営改善計画の達成に向けて、経営改善担当と技術担当が市町と連携し指導助言を行っている。経営改善指導は、農業者自身が行う複式簿記記帳による農業経営の現状把握がその基礎となる。正確で効率的な記帳を行うことが、経営改善を図る上では欠かせない。

中讃普及センターでは、従前よりパソコン簿記講座を開催しており、管内では252名がパソコン簿記記帳に取り組んでいる。

●課題を取り上げた理由

簿記の講座は、平成27年度までは、予約なしで自由参加する方式をとっており、いつ、誰が参加するか把握できないため、担当者による一貫した経営改善指導が不十分であった。そのため、計画的な簿記記帳は行われにくく、税務申告目的の簿記記帳に留まり、本来の目的である経営改善を図るための簿記記帳へと農業者の意識転換を図る必要があった。

農業者の経営レベルに応じた経営指導の強化を図り、より計画的な記帳、決算、分析に農業者を誘導し、税務申告目的で終わらせない簿記を推進定着させることが重要である。その上で納得のいく、余裕を持った決算を行う農業者を育成し「攻める」簿記記帳へと誘導することを目的として設定した。

●普及活動の経過

1 農業経営管理講座の計画的な開催

今年度より、パソコン室で開催する簿記講習会を「農業経営管理講座」として計画的に開催、講座への参加は予約優先とした。

内容は①初心者簿記基礎コース、②経営分析コース、③半期決算・決算準備コース、④個人コース⑤集落営農法人コースの5コース設定とした。コースごとにテーマを決め、年度当初に年間開催計画を農業者らに通知した。参加する時はなるべ

く事前に連絡してもらい、早めの計画的な簿記記帳の取組みを促した。

2 「初心者簿記基礎コース」開催 （第1回 5/17、5/18 第2回 8/30、8/31）



初心者簿記基礎コース

複式簿記の基礎知識とパソコン簿記演習を組み合わせた研修会を2回延べ4日間開催、認定農業者、新規就農者など31名が参加した。簿記記帳の取組みは最初が肝心であり、きちんと取り組むことを意識させる内容として、簿記基礎資料の整理の仕方を盛り込んだ。

3 「経営分析コース」開催（6/29、7/20）

簿記ソフトには、簿記記帳で入力した数値がそのまま活用できる経営分析機能がある。その機能を説明、理解してもらい、様々な観点から経営内容を分析する演習を行った。また、各種テキスト出力機能を利用すれば、簿記データをExcel等で加工して、農家間で比較できる資料を作成できることも紹介した。

4 「決算準備・経営分析コース」開催（1/18）

自分でできる決算処理を目標に、決算準備について十分な説明を行った。さらに半期決算の意義と簿記ソフトの分析機能について説明し、簡単に自分で経営分析が可能なこと、パソコン簿記記帳結果を税務申告のみに活用せず経営改善に積極的に活かすことを啓発した。

5 「個人コース」での経営分析指導を強化 （15回開催）

研修会に参加できなかった農業者には「個人

コース」で、経営分析機能の紹介と半期決算のメリットを説明、来年からは早めの簿記記帳に取り組みよう促した。

6 「半期決算経営相談会」開催 (7/7、10/12)

農業会議、税理士と連携し、丸亀市で半期決算経営相談会を実施し 27 名が参加、専従者給与額の見直しを行うなど経営改善指導を行った。また、綾坂地域においては、早めに記帳に取り組んでおり、かつ収益性の高いモデル的な農家 6 経営体を対象に個別相談会を開催した。

相談会では、前年度データ比較分析機能を活用して税理士とともに数字のチェックを行い、連続 5 ヶ年経営分析による指導助言を実施した。その結果、専従者給与の見直し、中小企業退職金共済制度に加入するなど、将来を見据えたライフプランの見直しまで踏み込んだ経営指導を行うことができた。

簡易経営分析		2016/9/00
○財務諸表で経営分析		
「財務諸表」とは決算時に作成した「貸借対照表」と「損益計算書」のことです。		
(1) 農業所得率…売上(農業粗収益)に対する農業所得の割合		
数値が大きいかほど売上げに対して「儲け」の多いことを示します。		
農業所得率 (%) =	$\frac{\text{農業所得}}{\text{売上高}} \times 100$	
=	$\frac{6,225,107}{15,032,153} \times 100$	
=	41.4	
(2) 売上高付加価値率…売上に対する付加価値の割合		
付加価値とは?…経営者は赤字でも、雇用者は賃金を得ることができます。経営者と経営関係者との「経済活動」の成果が付加価値です。		
付加価値 =	人件費 + 地代家賃 + 他人資本利子 + 租税公課 + 経常利益	
=	660,000 + 491,544 + 0 + 516,713 + 6,954,386	
=	8,022,643	
売上高付加価値率 (%) =	$\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$	
=	$\frac{8,022,643}{15,032,153} \times 100$	
=	57.4	

図-1 経営分析機能の出力機能活用

●普及活動の成果

簿記ソフトの経営分析機能のほか、各種テキスト出力機能を利用すれば Excel 等で加工が可能で農家間で比較できる様式が作成できることを、様々な研修会および個別対応で説明した。

また、モデル的な農業者を対象に半期決算を実施した結果、専従者給与の見直しや、中小企業退職金共済制度の新規加入による節税等具体的な内容に関心が高かったことから、実効性のある経営改善につながった。

経営分析農業者数：47 経営体 (重点指導 17)

半期決算実施者数：47 経営体 (重点指導 17)

中小企業退職金共済制度活用者：5 経営体

中讃管内では、今までこのような段階的な取り組みがなかったため、分析機能について初めて認識した農家、半期決算及びそのメリットについて知らない農家がほとんどであり、今後、十分な周知に努めることとしている。

計画的な簿記記帳に対する意識改革は一挙には進まないが、半期決算による節税効果などの具体的なメリットを示すことで、農業者の意識が変化しつつある。



決算準備・経営分析コース

●今後の普及活動の課題

1 農業者への半期決算の普及

半期決算に至らないまでも、簿記記帳した数字がそのまま活用できる経営分析機能は大変便利である。日頃から自己の経営状況を把握し、数字の分析に慣れることは、農業経営者能力の向上に役立つばかりか、規模拡大を図る際の雇用者管理、将来の法人化につながると考えられるので継続して取り組んでいく。最終的には、簿記記帳と同じように自分で経営分析を行って、投資や規模拡大などを自分で的確に判断できる農業者を育成していく。

また、正確な経営分析と確実な半期決算を実施するためには、年度当初からきちんと丁寧に簿記記帳に取り組む必要があり、定期的に市町の簿記講習会や普及センターのパソコン簿記講座に出席するよう粘り強く促していく。

平成 29 年度も、経営改善に意欲的な農業者および前期高収益の農業者対象に半期決算経営改善相談会を実施する。

2 経営間比較の実施

自己経営の経営分析は必要不可欠であるが、他の経営との比較を行って経費見直しなどの経営改善を図ることも重要であり、イチゴ専作経営などにおいて、経営間比較を実施する。